



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月5日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都村 智史
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 宮邊 佳 (TEL) 042-337-3135
経理担当課長
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	294,056	16.7	39,500	109.7	39,409	106.5	25,362	99.3
2023年3月期第3四半期	251,888	15.3	18,838	353.0	19,088	145.6	12,723	322.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 35,436百万円(142.1%) 2023年3月期第3四半期 14,639百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	207.70	—
2023年3月期第3四半期	104.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,034,249	382,466	36.9
2023年3月期	955,233	351,566	36.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 381,762百万円 2023年3月期 351,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	22.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	52.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	404,000	16.4	42,500	97.9	41,700	91.5	26,900	105.1	220.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】11ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	128,550,830株	2023年3月期	128,550,830株
2024年3月期3Q	6,441,815株	2023年3月期	6,440,445株
2024年3月期3Q	122,109,617株	2023年3月期3Q	122,104,623株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
2024年3月期第3四半期: 109,300株 2023年3月期: 43,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	251,888	294,056	42,167	16.7	347,133
連結営業利益	18,838	39,500	20,662	109.7	21,479
連結経常利益	19,088	39,409	20,320	106.5	21,772
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	12,723	25,362	12,638	99.3	13,114
連結E B I T D A	40,332	61,885	21,553	53.4	50,607
連結減価償却費	21,494	22,216	722	3.4	29,127

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだことによる社会経済活動の一層の正常化を背景に、訪日外国人旅行者の増加や個人消費の持ち直しが見られました。一方で、欧米各国の金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、物価上昇などの景気下振れ要因に十分注視する必要があります。

このような情勢のもとで、当社グループは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、大規模投資期を見据えた財務基盤づくりをはじめとした経営基盤の強化や、「まちづくり」による新たな移動需要の創出など、社会の変化に対応した事業構造への抜本的な変革を完遂するための取組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、ホテル業の大幅な客室単価上昇による売上高の回復や、鉄道およびバスの輸送人員の回復が想定以上に進んだことに加え、2023年10月の鉄道旅客運賃の改定などにより、連結営業収益はすべてのセグメントで増収となり、2,940億5千6百万円(前年同期比16.7%増)、連結営業利益は、その他業を除く各セグメントで改善し、395億円(前年同期比109.7%増)となりました。連結経常利益は394億9百万円(前年同期比106.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は253億6千2百万円(前年同期比99.3%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、618億8千5百万円(前年同期比53.4%増)となりました。

また、連結減価償却費は、222億1千6百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

②当第3四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	83,478	92,699	11.0	7,090	14,486	104.3
流通業	75,574	82,295	8.9	2,959	5,001	69.0
不動産業	36,515	42,338	15.9	9,120	10,235	12.2
レジャー・サービス業	36,217	53,304	47.2	△2,711	7,445	—
その他業	41,249	45,848	11.1	2,499	2,395	△4.1
計	273,035	316,485	15.9	18,957	39,563	108.7
連結修正	△21,146	△22,429	—	△119	△63	—
連結	251,888	294,056	16.7	18,838	39,500	109.7

(運輸業)

鉄道事業では、輸送人員が前年同期と比べて回復したことに加え、2023年10月の運賃改定などにより、旅客運輸収入が10.6%増(うち定期6.4%増、定期外13.4%増)となりました。また、バス事業においても、路線・高速などで増収となりました。これらの結果、営業収益は926億9千9百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は144億8千6百万円(前年同期比104.3%増)となりました。

(流通業)

百貨店業では、食品フロアを中心とした新規顧客取り込みによる売上高増加などにより、増収となりました。ストア業では、スーパーマーケット事業およびコンビニ事業が好調に推移し、増収となりました。これらの結果、営業収益は822億9千5百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は50億1百万円(前年同期比69.0%増)となりました。

(不動産業)

不動産販売業では、リノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は423億3千8百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は102億3千5百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、訪日外国人旅行者の宿泊需要の取り込みなどにより、「京王プラザホテル(新宿)」や「京王プレッソイン」などの客室単価が、コロナ禍以前を上回る水準まで大きく回復し増収となりました。これらの結果、営業収益は533億4百万円(前年同期比47.2%増)、営業利益は74億4千5百万円となりました。

(その他業)

建築・土木業では、2023年5月にNB建設を連結子会社化したことなどにより増収となりました。車両整備業では、受注増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は458億4千8百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は粗利益の減少などにより23億9千5百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	237,523	247,708	4.3
	定期外	〃	183,022	197,096	7.7
	計	〃	420,545	444,804	5.8
旅客運輸収入	定期	百万円	20,003	21,277	6.4
	定期外	〃	30,421	34,492	13.4
	計	〃	50,425	55,769	10.6

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	53,376	59,058	10.6	71,096
	バス事業	23,867	27,169	13.8	31,790
	タクシー業	8,117	7,881	△2.9	10,618
	その他	1,901	1,953	2.8	2,418
	消去	△3,785	△3,363	—	△4,730
	営業収益	83,478	92,699	11.0	111,193
	営業利益	7,090	14,486	104.3	3,929
流通業	百貨店業	21,862	25,203	15.3	31,077
	ストア業	36,229	39,149	8.1	48,334
	ショッピングセンター事業	11,101	11,349	2.2	14,871
	その他	10,753	10,923	1.6	14,371
	消去	△4,371	△4,331	—	△5,821
	営業収益	75,574	82,295	8.9	102,833
	営業利益	2,959	5,001	69.0	3,925
不動産業	不動産賃貸業	28,122	29,840	6.1	37,529
	不動産販売業	13,603	18,215	33.9	21,913
	その他	2,473	3,352	35.5	3,538
	消去	△7,684	△9,069	—	△10,140
	営業収益	36,515	42,338	15.9	52,841
	営業利益	9,120	10,235	12.2	12,090
レジャー・サービス業	ホテル業	27,787	41,123	48.0	39,433
	旅行業	5,728	7,758	35.4	7,859
	広告代理業	5,043	5,563	10.3	8,028
	その他	4,422	4,729	7.0	5,805
	消去	△6,764	△5,870	—	△8,375
	営業収益	36,217	53,304	47.2	52,752
	営業利益又は営業損失(△)	△2,711	7,445	—	△2,173
その他業	ビル総合管理業	16,999	17,572	3.4	26,377
	車両整備業	4,733	5,853	23.7	7,637
	建築・土木業	13,873	16,308	17.6	23,598
	その他	6,831	6,971	2.0	9,408
	消去	△1,188	△857	—	△2,310
	営業収益	41,249	45,848	11.1	64,711
	営業利益	2,499	2,395	△4.1	4,478

(注) 前連結会計年度において「流通業」として独立掲記しておりました「書籍販売業」につきましては、第1四半期連結会計期間より「流通業」の「その他」に含めて表示しております。それに伴い、前年同期比較において、「書籍販売業」を「流通業」の「その他」に組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	955,233	1,034,249	79,016
負債	603,666	651,782	48,116
純資産	351,566	382,466	30,899
負債及び純資産	955,233	1,034,249	79,016
有利子負債	402,653	438,510	35,857

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、サンウッドの連結子会社化や販売用不動産の取得による棚卸資産の増加などにより790億1千6百万円増加し、1兆342億4千9百万円となりました。

負債は、サンウッドの連結子会社化に伴う借入金等の増加や、資産除去債務の計上などにより481億1千6百万円増加し、6,517億8千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより308億9千9百万円増加し、3,824億6千6百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は4,385億1千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減額	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	3,930	4,040	110	2.8	16.4
連結営業利益	360	425	65	18.1	97.9
連結経常利益	352	417	65	18.5	91.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	252	269	17	6.7	105.1
連結E B I T D A	669	734	64	9.6	45.1
連結減価償却費	308	308	△0	△0.1	5.7

(注) 1. 前回公表値は2023年11月6日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
運輸業	1,240	1.3	11.6	126	9.3	222.5
流通業	1,087	△0.6	5.8	53	10.5	35.6
不動産業	657	14.3	24.4	120	13.6	△0.5
レジャー・サービス業	712	2.4	35.1	81	35.5	—
その他業	778	1.1	20.2	54	21.3	21.0
計	4,476	2.7	16.5	435	16.3	95.7
連結修正	△436	—	—	△10	—	—
連結	4,040	2.8	16.4	425	18.1	97.9

最近の業績動向および当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、2023年11月6日公表の予想（前回公表値）を以下に記載のとおり修正しております。

持分法適用関連会社であったサンウッドを公開買付けにより2023年12月26日付で連結子会社化したことに加え、ホテル業における客室単価上昇による売上高の増加や、輸送人員増加による鉄道事業およびバス事業の好調などにより、連結営業収益は4,040億円（前回公表値比2.8%増）、連結営業利益は425億円（前回公表値比18.1%増）、連結経常利益は417億円（前回公表値比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は269億円（前回公表値比6.7%増）を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは734億円（前回公表値比9.6%増）、連結減価償却費は308億円（前回公表値比0.1%減）を見込んでおります。

業績予想の詳細につきましては、別途開示しております「2023年度第3四半期 決算補足説明資料」をご参照ください。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,030	73,901
受取手形、売掛金及び契約資産	45,298	44,819
商品及び製品	17,096	25,012
仕掛品	40,777	78,676
原材料及び貯蔵品	2,345	2,604
その他	6,359	8,950
貸倒引当金	△13	△41
流動資産合計	182,894	233,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,606	326,412
土地	239,423	242,171
建設仮勘定	72,003	81,577
その他（純額）	37,555	35,253
有形固定資産合計	669,590	685,416
無形固定資産		
投資その他の資産	19,500	20,762
投資有価証券	55,917	69,229
その他	27,482	25,057
貸倒引当金	△151	△139
投資その他の資産合計	83,248	94,147
固定資産合計	772,338	800,326
資産合計	955,233	1,034,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,633	23,458
短期借入金	81,616	91,269
未払法人税等	3,288	8,383
引当金	4,229	4,185
その他	111,646	104,492
流動負債合計	219,414	231,790
固定負債		
社債	170,000	170,100
長期借入金	151,036	177,130
退職給付に係る負債	21,983	18,318
資産除去債務	4,460	15,279
引当金	1,092	1,741
その他	35,678	37,421
固定負債合計	384,251	419,992
負債合計	603,666	651,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,288
利益剰余金	260,315	280,486
自己株式	△19,673	△19,780
株主資本合計	341,853	362,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,031	16,604
繰延ヘッジ損益	—	15
為替換算調整勘定	11	13
退職給付に係る調整累計額	694	3,111
その他の包括利益累計額合計	9,738	19,744
非支配株主持分	△24	704
純資産合計	351,566	382,466
負債純資産合計	955,233	1,034,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	251,888	294,056
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	197,316	216,527
販売費及び一般管理費	35,733	38,029
営業費合計	233,050	254,556
営業利益	18,838	39,500
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	1,062	1,280
持分法による投資利益	46	365
雑収入	1,491	716
営業外収益合計	2,616	2,376
営業外費用		
支払利息	2,169	2,379
雑支出	195	88
営業外費用合計	2,365	2,467
経常利益	19,088	39,409
特別利益		
固定資産売却益	2,265	161
工事負担金等受入額	467	89
その他	277	152
特別利益合計	3,010	403
特別損失		
減損損失	69	1,261
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	798
固定資産除却損	534	316
固定資産圧縮損	447	50
その他	386	406
特別損失合計	1,438	2,832
税金等調整前四半期純利益	20,660	36,980
法人税等	7,941	11,550
四半期純利益	12,719	25,430
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,723	25,362

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	12,719	25,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,360	7,571
繰延ヘッジ損益	—	15
退職給付に係る調整額	△443	2,416
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	1,920	10,006
四半期包括利益	14,639	35,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,644	35,369
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

当社および一部の連結子会社では、新宿駅西南口地区開発計画および京王線新宿駅改良工事事業の推進の決定に伴い、事業完了までに除却が見込まれる固定資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ366百万円減少しております。

(追加情報)

1. 資産除去債務の計上

当社は、都市再生特別地区としての都市計画決定を受けた新宿駅西南口地区開発計画および京王線新宿駅改良工事事業の推進の決定に伴い、当該対象エリアに係る固定資産の取壊し義務が発生したことから、第2四半期連結会計期間において資産除去債務を10,697百万円計上しております。

2. 公開買付けによる株券等の取得について

当社は、2023年11月6日開催の取締役会において、株式会社サンウッド（以下「同社」といいます。）の普通株式、第1回新株予約権及び第2回新株予約権を公開買付けにより取得することを決議し、公開買付けを2023年11月7日より2023年12月19日まで実施いたしました。この結果、同社は2023年12月26日をもって当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サンウッド

事業の内容：不動産開発事業、不動産再生事業、賃貸事業、その他の事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、同社との間で資本業務提携を締結しておりますが、同社を当社の完全子会社化することで、資本業務提携により実現することを目的としていた下記ア.～オ.に記載したメリット・シナジーがより一層実現できると判断しました。

- ア. 不動産開発事業の仕入・企画・設計・販売等における事業協力
- イ. 当社社有地等の分譲開発や沿線開発における事業協力
- ウ. 商品企画や用地についての情報交換、共同開発事業の実施の検討
- エ. 相互の顧客に対する物件情報の紹介
- オ. 人事交流を通じた事業ノウハウの共有や人材育成

また、当社グループでは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」（以下「中期経営計画」といいます。）に取り組んでいます。中期経営計画では、「新しいライフスタイルを牽引する存在として、生活圏内の回遊性向上を図る」「豊かで魅力的な「まちづくり」への主体的な関与」「新しい移動需要の創出」を中長期の方向性と示し、「REDEVELOPMENT まちづくりへの注力」、「RESTRUCTURING 事業構造改革の推進」、「REINFORCE 稼ぐ力の強化」への取り組みを掲げ、「日本一安

全でサービスの良い鉄道」「強固な経営基盤」の構築をめざしています。同社は過年度において安定した収益を上げていることから、当社は、同社を当社の完全子会社化することで、同社が上げる収益を当社グループの連結決算に組み入れることができ、上記「REINFORCE 稼ぐ力の強化」の実現にも繋がるものと考えております。

加えて、当社の株主利益の観点では、当社は、同社を当社の完全子会社化することで、同社が上げる純利益を当社グループの連結決算に組み入れることができ、当社の1株当たり純利益が上昇することは、当社の株主利益に資するものと考えました。

③企業結合日

2023年12月26日（みなし取得日：2023年12月31日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株券等取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥追加取得後の議決権比率

企業結合直前の議決権比率 : 21.16%
追加取得後の議決権比率 : 88.34%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株券等を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は当社の持分法適用関連会社であったため、当第3四半期連結累計期間における被取得企業の業績のうち当社に帰属する部分は、持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた持分の企業結合日における時価	1,250百万円
	追加取得に伴い支出した金額	3,969百万円
取得原価		5,219百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 76百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

87百万円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため即時償却しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	83,478	75,574	36,515	36,217	41,249	273,035	△21,146	251,888
セグメント利益 又は損失(△)	7,090	2,959	9,120	△2,711	2,499	18,957	△119	18,838

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	92,699	82,295	42,338	53,304	45,848	316,485	△22,429	294,056
セグメント利益	14,486	5,001	10,235	7,445	2,395	39,563	△63	39,500

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。